



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 エスケー化研株式会社 上場取引所 東
コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤井 実広
問合せ先責任者 （役職名）取締役経理部長 （氏名）竹内 正博 TEL 072-621-7720
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	106,142	5.2	12,444	3.0	14,874	△12.8	10,729	△9.3
2024年3月期	100,883	5.5	12,085	21.6	17,058	33.2	11,825	30.9

（注）包括利益 2025年3月期 12,659百万円（△0.5%） 2024年3月期 12,721百万円（22.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	795.62	—	6.8	8.0	11.7
2024年3月期	877.20	—	8.1	9.7	12.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	191,106	163,520	85.6	12,121.39
2024年3月期	183,076	152,610	83.4	11,320.01

（参考）自己資本 2025年3月期 163,520百万円 2024年3月期 152,610百万円

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,277	△12,116	△2,002	52,953
2024年3月期	9,176	△9,564	△1,233	58,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00	1,819	15.4	1.2
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,618	15.1	1.0
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	120.00	120.00		15.0	

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭 特別配当 15円00銭

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

2026年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,670	1.1	6,170	0.4	6,800	9.8	4,930	6.8	365.45
通期	109,000	2.7	12,800	2.9	14,900	0.2	10,800	0.7	800.58

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 、除外 1社 SKK VIETNAM CO.,LTD.

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	15,673,885株	2024年3月期	15,673,885株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	2,183,635株	2024年3月期	2,192,425株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	13,486,255株	2024年3月期	13,481,494株
----------	-------------	----------	-------------

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政策金利の段階的な見直しが進む中、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、地政学リスクの長期化、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、為替相場の変動に加え、米国新政権による今後の政策や中国経済への懸念など、先行きは不透明な状況が続いています。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件や物流施設・データセンター等の需要が堅調に推移いたしました。一方、戸建住宅等の需要は建設費の上昇、物価上昇による消費者マインドの低下により、ブレーキがかかりました。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、運送費・人件費の高騰、人材の高齢化等厳しい市場環境にあります。

このような状況下、当社グループは、運送費の高騰により運賃価格の見直しを行い、経費削減に努めるとともに、引き続き新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、1,061億42百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面におきましては、原材料の高騰を受けて経費削減等を行い、営業利益は、124億44百万円（同3.0%増）となり、経常利益は、為替変動の影響等により148億74百万円（同12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、107億29百万円（同9.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性や超低汚染機能を備えた高付加価値製品プレミアムシリーズ等の販売を行い、売上高は935億20百万円（同4.3%増）と前連結会計年度に比べて38億78百万円の増収となりました。セグメント利益は134億8百万円（同2.0%増）と前連結会計年度に比べて2億60百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いており、売上高は107億33百万円（同13.4%増）と前連結会計年度に比べて12億71百万円の増収となりました。セグメント利益は、15億63百万円（同12.2%増）と前連結会計年度に比べて1億70百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は18億88百万円（同6.1%増）と前連結会計年度に比べて1億8百万円の増収となりました。セグメント利益は1億59百万円（同25.3%増）と前連結会計年度に比べて32百万円の増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億30百万円増加し、1,911億6百万円（前年同期4.4%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金29億5百万円（同2.7%増）、土地8億54百万円（同10.3%増）、投資有価証券37億44百万円（同49.1%増）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28億79百万円減少し、275億86百万円（同9.5%減）となりました。減少した主なものは、支払手形及び買掛金11億76百万円（同13.4%減）、未払法人税等20億38百万円（同60.8%減）、増加した主なものは、固定負債のその他1億71百万円（同6.5%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ109億10百万円増加し、1,635億20百万円（同7.1%増）となり自己資本比率は85.6%となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益107億29百万円（同9.3%減）を含む利益剰余金89億9百万円（同5.8%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億64百万円減少（前年同期比8.7%減）し529億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、82億77百万円（同9.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益148億74百万円（同12.8%減）、法人税等の支払額60億48百万円（同49.2%増）、利息及び配当金の受取額21億47百万円（同58.2%増）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、121億16百万円（同26.7%増）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出617億98百万円（同21.1%増）、定期預金の払戻による収入543億92百万円（同29.2%増）、有価証券の取得による支出の67億41百万円（前連結会計年度は0円）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、20億2百万円（同62.3%増）となりました。

これは主に配当金の支払額18億20百万円（同69.1%増）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	84.5	83.6	83.4	83.4	85.6
時価ベースの自己資本比率（%）	72.1	62.8	70.3	57.9	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.7	0.8	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	375.3	312.0	232.4	294.1	214.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きインバウンド需要の拡大や雇用・所得環境改善の進行等により、景気は緩やかに回復基調を維持するものと予想されますが、米国の保護主義的な貿易政策、地政学リスク、エネルギーや資源価格の変動、さらに不安定な為替変動など、世界経済および日本経済の先行きについては予測が困難な状況となっております。

こうした経済情勢の中、建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした再開発の需要等が見込まれますが、一方、労務者不足・人件費の高騰、物流コストや原材料価格の高騰等経営環境へのリスクも多く、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、プレミアムシリーズ等の高級製品による需要の底上げ、耐火断熱や高耐候性・高意匠性の製品等を提案して既存取引先の深耕と新規開拓を推進して、常に、「無から有」をモットーに、「環境性向上」「資産価値の向上」「省力化」「快適」「健康」「安全」「安心」をキーワードとして、需要開発に努めるとともに、経営理念や社是・社訓に基づいた事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、2026年3月期の連結業績（通期）につきましては、売上高1,090億円、営業利益128億円、経常利益149億円、親会社株主に帰属する当期純利益108億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,885	108,790
受取手形及び売掛金	18,950	17,933
電子記録債権	3,171	3,797
商品及び製品	2,153	2,471
仕掛品	1,381	1,453
未成工事支出金	251	279
原材料及び貯蔵品	4,355	4,410
その他	1,374	1,383
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	137,507	140,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,285	10,512
減価償却累計額	△6,919	△7,192
建物及び構築物（純額）	3,366	3,319
機械装置及び運搬具	5,181	5,327
減価償却累計額	△4,942	△5,042
機械装置及び運搬具（純額）	238	284
土地	8,278	9,132
建設仮勘定	177	471
その他	2,084	2,202
減価償却累計額	△1,270	△1,414
その他（純額）	814	788
有形固定資産合計	12,875	13,996
無形固定資産	803	844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,624	11,369
繰延税金資産	247	114
長期預金	20,011	20,010
退職給付に係る資産	1,594	1,812
その他	2,554	2,458
貸倒引当金	△143	△0
投資その他の資産合計	31,890	35,765
固定資産合計	45,569	50,606
資産合計	183,076	191,106

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787	7,610
短期借入金	3,000	3,000
未払金	6,612	6,693
未払法人税等	3,353	1,314
賞与引当金	1,925	1,931
役員賞与引当金	103	107
製品保証引当金	85	60
その他	2,491	2,552
流動負債合計	26,359	23,270
固定負債		
繰延税金負債	55	64
役員退職慰労引当金	1,284	1,315
退職給付に係る負債	147	144
その他	2,619	2,790
固定負債合計	4,106	4,316
負債合計	30,466	27,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,170
利益剰余金	152,444	161,354
自己株式	△9,518	△9,480
株主資本合計	148,724	157,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	15
為替換算調整勘定	3,739	5,569
退職給付に係る調整累計額	135	230
その他の包括利益累計額合計	3,885	5,815
純資産合計	152,610	163,520
負債純資産合計	183,076	191,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	100,883	106,142
売上原価	70,047	73,873
売上総利益	30,835	32,268
販売費及び一般管理費		
運賃	2,548	2,644
給料及び手当	7,036	7,743
賞与引当金繰入額	1,360	1,349
役員賞与引当金繰入額	103	107
退職給付費用	138	140
役員退職慰労引当金繰入額	31	30
減価償却費	251	252
貸倒引当金繰入額	4	0
製品保証引当金繰入額	8	△21
その他	7,267	7,577
販売費及び一般管理費合計	18,750	19,824
営業利益	12,085	12,444
営業外収益		
受取利息	1,669	1,945
受取配当金	0	0
仕入割引	43	55
為替差益	3,487	—
固定資産売却益	0	668
為替換算調整勘定取崩益	—	13
雑収入	135	92
営業外収益合計	5,336	2,776
営業外費用		
支払利息	31	39
減損損失	322	—
為替差損	—	302
雑損失	9	3
営業外費用合計	363	345
経常利益	17,058	14,874
税金等調整前当期純利益	17,058	14,874
法人税、住民税及び事業税	5,413	4,059
法人税等調整額	△181	85
法人税等合計	5,232	4,144
当期純利益	11,825	10,729
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,825	10,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	11, 825	10, 729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	858	1, 829
退職給付に係る調整額	30	95
その他の包括利益合計	895	1, 929
包括利益	12, 721	12, 659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12, 721	12, 659
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	141,696	△9,518	137,977
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			11,825		11,825
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,747	△0	10,746
当期末残高	2,662	3,137	152,444	△9,518	148,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	2,881	104	2,989	140,967
当期変動額					
剰余金の配当					△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益					11,825
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	858	30	895	895
当期変動額合計	6	858	30	895	11,642
当期末残高	10	3,739	135	3,885	152,610

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	152,444	△9,518	148,724
当期変動額					
剰余金の配当			△1,819		△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益			10,729		10,729
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		32		39	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	32	8,909	37	8,980
当期末残高	2,662	3,170	161,354	△9,480	157,705

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	3,739	135	3,885	152,610
当期変動額					
剰余金の配当					△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益					10,729
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1,829	95	1,929	1,929
当期変動額合計	4	1,829	95	1,929	10,910
当期末残高	15	5,569	230	5,815	163,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,058	14,874
減価償却費	547	568
減損損失	322	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△152
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24	△25
受取利息及び受取配当金	△1,670	△1,946
支払利息	31	39
為替差損益 (△は益)	△3,420	272
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△667
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,098	1,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△897	△1,445
その他	861	△187
小計	11,903	12,217
利息及び配当金の受取額	1,357	2,147
利息の支払額	△31	△38
法人税等の支払額	△4,053	△6,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,176	8,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,051	△61,798
定期預金の払戻による収入	42,115	54,392
固定資産の取得による支出	△671	△1,374
固定資産の売却による収入	0	668
有価証券の取得による支出	—	△6,741
有価証券の償還による収入	—	3,003
投資その他の資産の取得等による支出	△98	△306
投資その他の資産の売却等による収入	140	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,564	△12,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,076	△1,820
その他の支出	△157	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	861	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△760	△5,064
現金及び現金同等物の期首残高	58,778	58,018
現金及び現金同等物の期末残高	58,018	52,953

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

SKK VIETNAM CO., LTD. は2024年7月5日付で清算終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた135百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「雑収入」135百万円として組み替えております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	73,618	9,410	83,029	1,779	84,808	—	84,808
アジア	16,022	51	16,073	0	16,074	—	16,074
顧客との契約から生じる収益	89,641	9,461	99,103	1,780	100,883	—	100,883
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	89,641	9,461	99,103	1,780	100,883	—	100,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	89,642	9,461	99,104	1,781	100,886	△2	100,883
セグメント利益	13,148	1,393	14,541	127	14,668	△2,583	12,085
セグメント資産	104,043	9,928	113,971	1,862	115,833	67,242	183,076
その他の項目							
減価償却費	451	24	475	4	480	67	547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525	60	585	11	597	79	676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,586百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	75,205	10,649	85,854	1,888	87,742	—	87,742
アジア	18,314	84	18,399	0	18,399	—	18,399
顧客との契約から生じ る収益	93,520	10,733	104,253	1,888	106,142	—	106,142
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	93,520	10,733	104,253	1,888	106,142	—	106,142
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	2	2	5	△5	—
計	93,522	10,733	104,256	1,890	106,147	△5	106,142
セグメント利益	13,408	1,563	14,972	159	15,131	△2,687	12,444
セグメント資産	99,906	9,877	109,783	1,714	111,498	79,608	191,106
その他の項目							
減価償却費	461	29	491	5	496	71	568
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,274	153	1,427	27	1,455	21	1,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,690百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	11,320.01円	12,121.39円
1株当たり当期純利益	877.20円	795.62円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,825	10,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,825	10,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,481	13,486

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。